

将来排出量等の推計

1 将来推計シナリオ

- i) 廃棄物の排出量に影響を及ぼす大きな要因と考えられる都民の生活習慣や消費性向、事業者の事業構造や商習慣、社会経済の構造、それを支える制度や技術トレンドなどについては、短期的にはコロナ禍による影響がみられるものの、目標年度においては新型コロナウイルス感染症の拡大以前に戻るものと仮定し、「ベースシナリオ」として推計
- ii) ゼロエミッション東京戦略その他の計画等において、既に導入することが決定しており、実施すべき対策及びこれまでの処理実績から達成が見込まれる施策を実施した場合を「基本対策シナリオ」として推計（表 1 参照）
- iii) デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展等の世の中のトレンドを踏まえ、基本対策に加えて、一部の廃棄物・リサイクル施策としての取組を強化したものを「対策強化シナリオ」として追加

表 1 基本対策及び対策強化シナリオにおける施策

施策内容	排出量	リサイクル量	最終処分量
プラスチック対策	【2030 年度】 ・ワンウェイプラを累積で 25%削減	【2030 年度】 ・プラ焼却量 40%削減した分の一部をリサイクルへ転換	—
食品ロス削減	【2030 年度】 ・家庭系：82 千トン削減 ・事業系：299 千トン削減	—	—
紙類対策	【2025 年度】 ・事業系の紙類を 7%削減し、それ以降も継続 <small>※プラから紙への素材転換は、転換率が不明なため考慮せず</small>	【2030 年度】 ・可燃ごみ中の紙類の 10%をリサイクルへ転換	—
焼却灰のセメント原料化	—	【2025 年度】 ・23 区：116 千トン増加 【2030 年度】 ・23 区：148 千トン増加 <small>※多摩部の焼却灰資源化は 2006 年から実施しているため、前提として織り込み済み</small>	【2025 年度】 ・23 区：116 千トン削減 【2030 年度】 ・23 区：148 千トン削減
建設リサイクル推進	—	【2030 年度】 ・木くず：6.6%向上 ・建設混廃：6.4%向上 ・ガラ・陶：2.7%向上 ・がれき類：0.9%向上 ・金属くず：0.4%向上	【2030 年度】 ・リサイクル増加分を削減（ただし、木くず分を除く。）

※下線の施策は対策強化シナリオで追加したもの

2 将来排出量

(1) 対策

【一般廃棄物】

- 基本対策ケースとして、国のプラスチック資源循環戦略に基づき、2030（令和 12）年度までに、ワンウェイプラスチックを 2017（平成 29）年度比で累積 25%削減
- また、東京都食品ロス削減推進計画に基づき、2030（令和 12）年度までに 2000（平成 12）年度比 50%削減（家庭系：82 千トン削減、事業系：299 千トン削減）
- 対策強化ケースとして、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展とも相俟って、事業所での書類等の紙媒体の電子化促進により紙くずが削減

【産業廃棄物】

- 対策ケースとして、国のプラスチック資源循環戦略に基づき、2030（令和 12）年度までに、ワンウェイプラスチックを 2017（平成 29）年度比で累積 25%削減

(2) 将来排出量の推計結果

- 将来排出量の推計結果は以下のとおり（図 1、図 2 参照）

【一般廃棄物】

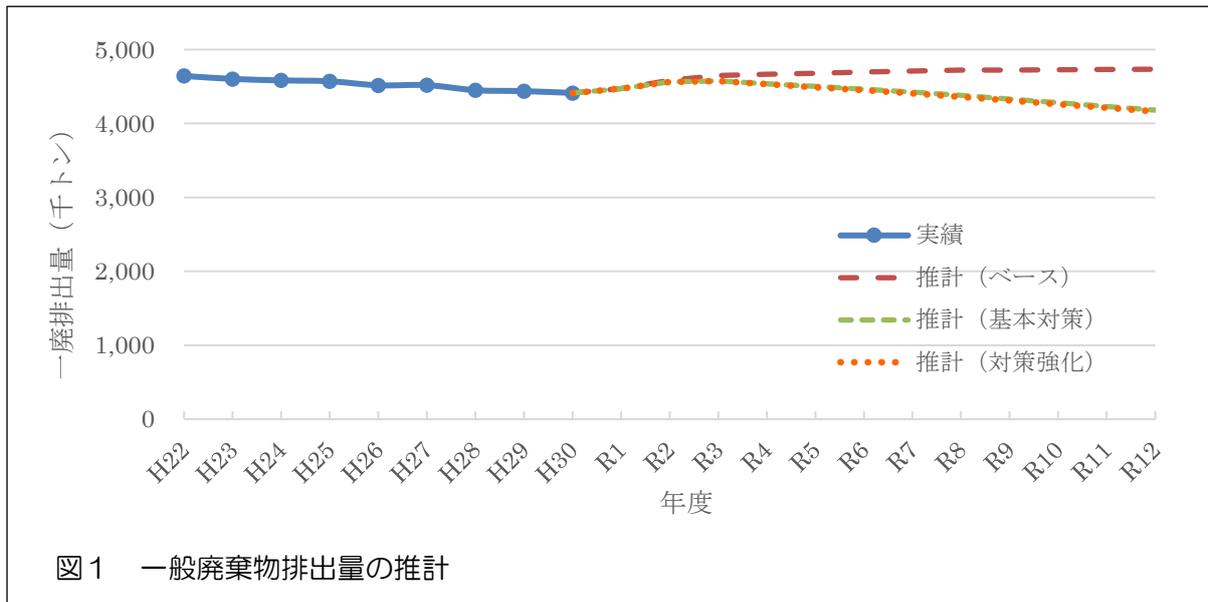
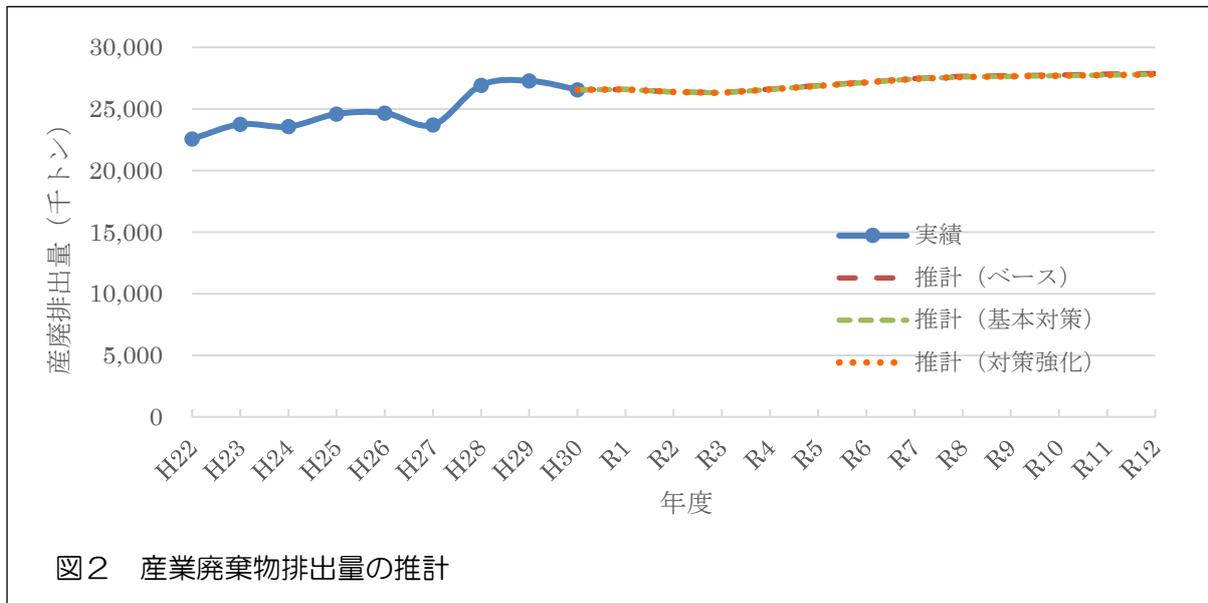


図 1 一般廃棄物排出量の推計

- 一般廃棄物の将来排出量は、世帯数の増加に伴いベースシナリオでは微増で推移し、2025（令和 7）年度に 472 万トン、2030（令和 12）年度に 474 万トンになると推計
- 基本対策ケースでは、プラスチック対策及び食品ロス対策により減少傾向に転じ、2025（令和 7）年度に 441 万トン、2030（令和 12）年度に 416 万トンになると推計
- 対策強化ケースでは、オフィスや商業施設等での書類等の電子化により、紙くずの削減が進み、2025（令和 7）年度に 439 万トン、2030（令和 12）年度に 414 万トンになると推計

【産業廃棄物】



- 産業廃棄物の将来排出量は横這いで推移し、2025（令和7）年度に2,762万トン、2030（令和12）年度に2,790万トンと推計
- 2020（令和2）年度に我が国の経済がコロナ禍により落ち込んだにもかかわらず、産業廃棄物の排出量に影響が出ていないように見えるのは、上下水道汚泥以外の産業廃棄物は、国内総生産の落ち込みに伴って排出量が減少したが、一方で上下水道汚泥が増加し、両者が打ち消し合っていることが理由
- 基本対策ケース及び対策強化ケース（以下、対策強化ケースにおいて追加施策がない場合には、基本対策ケースと対策強化ケースを併せて「対策ケース」という。）では、プラスチック対策の効果はあるものの、2025（令和7）年度に2,760万トン、2030（令和12）年度に2,786万トンとなり、排出削減の効果は微量に止まる見込み

3 将来リサイクル量

(1) 対策

【一般廃棄物】

- 基本対策ケースとして、プラスチック資源循環戦略に基づく容器包装リサイクル促進なども含め、プラスチック削減プログラムに基づき、焼却量削減分がリサイクルに回るものと仮定して計上
- また、区市町村における容器包装プラスチックについて、現時点で一人当たり分別収集量が都内平均に満たない区市町村が、2030（令和12）年度までに平均まで引き上げると仮定してリサイクル量に計上
- 更に、東京二十三区清掃一部事務組合の焼却灰資源化計画の値を計上
- 対策強化ケースとして、2030（令和12）年度までに可燃ごみ中の紙類の10%を焼却からリサイクルへ回るものとして計上

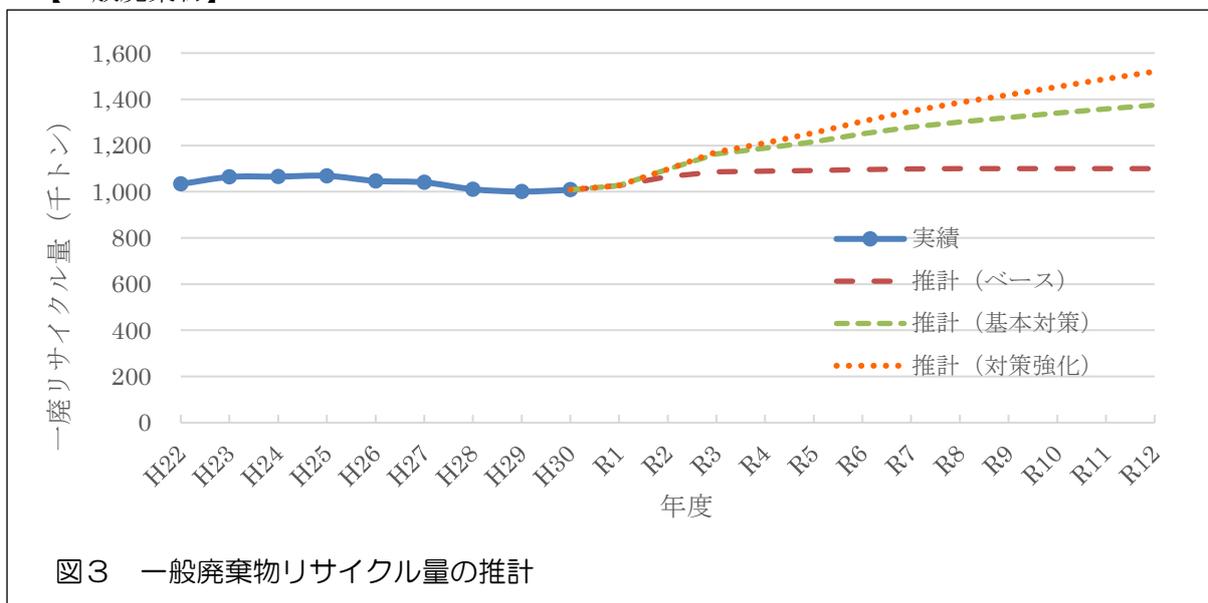
【産業廃棄物】

- 基本対策ケースとして、プラスチック削減プログラムに基づく焼却量削減分がリサイクルに回るものと仮定して計上
- また、建設廃棄物のリサイクルについて、直近のリサイクルの実績を踏まえて追加量を計上
- 対策強化ケースとして、発生量が多く、比較的リサイクルが進んでいない建設工事に伴うガラス・陶磁器くず及び建設混合廃棄物について、分別の徹底及び選別の高度化によりリサイクル率を向上

(2) 将来リサイクル量の推計結果

- 将来リサイクル量の推計結果は以下のとおり（図 3、図 4 参照）

【一般廃棄物】



- 一般廃棄物の将来リサイクル量は、世帯数の増加に伴いベースシナリオでは横這いで推移し、2025（令和 7）年度に 110 万トン、2030（令和 12）年度も 110 万トンになると推計
- 基本対策ケースでは、プラスチック対策により明確な増加傾向となり、2025（令和 7）年度に 129 万トン、2030（令和 12）年度に 138 万トンに拡大
- 対策強化ケースでは、紙類対策により、2025（令和 7）年度に 136 万トン、2030（令和 12）年度に 151 万トンまで若干拡大

【産業廃棄物】

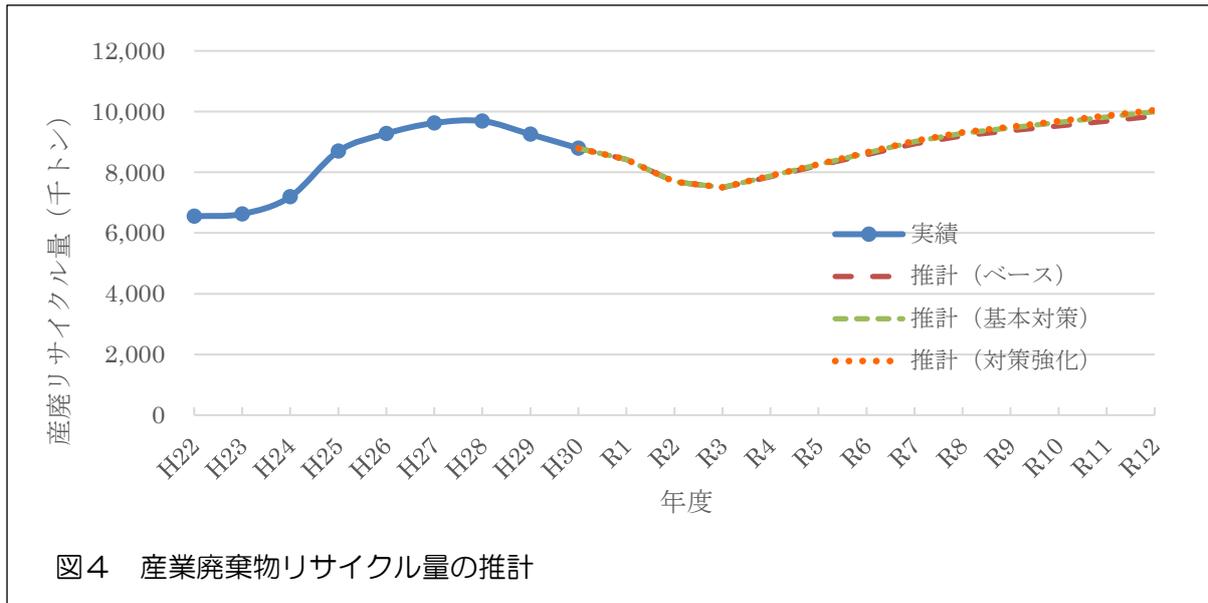


図4 産業廃棄物リサイクル量の推計

- 産業廃棄物の将来リサイクル量は、ベースシナリオにおいては、排出量の動きと同様に一旦は低下傾向を示すがその後は増加傾向で推移し、2025（令和7）年度に913万トン、2030（令和12）年度には993万トンに拡大すると推計
- 基本対策ケースでは、建設廃棄物のリサイクル率の若干の向上により、リサイクル量が増加し、2025（令和7）年度に920万トン、2030（令和12）年度に1,009万トンに拡大
- 対策強化ケースでは、排出量が多い建設混合廃棄物のリサイクル率向上が寄与し、2025（令和7）年度に923万トン、2030（令和12）年度に1,014万トンに拡大

4 将来最終処分量

(1) 対策

【一般廃棄物】

- 基本対策ケースとして、23区から排出される一般廃棄物の最終処分量は、東京二十三区清掃一部事務組合の「一般廃棄物処理基本計画」（2021（令和3）年2月策定）で示されている値を設定
- 多摩部では2018（平成30）年度に最終処分量ゼロを達成しているため、今後も継続されるものと仮定

【産業廃棄物】

- 基本対策ケースとして、産業廃棄物の最終処分量は、基本対策で追加された建設廃棄物リサイクル量のうち金属くず及びがれき類の分を控除
- 対策強化ケースとして、基本対策に加え、建設工事に伴うガラス・陶磁器くず及び建設混合廃棄物のリサイクル増加分を控除

(2) 将来最終処分量の推計結果

- 将来排出量の推計結果は以下のとおり (図 5、図 6 参照)

【一般廃棄物】

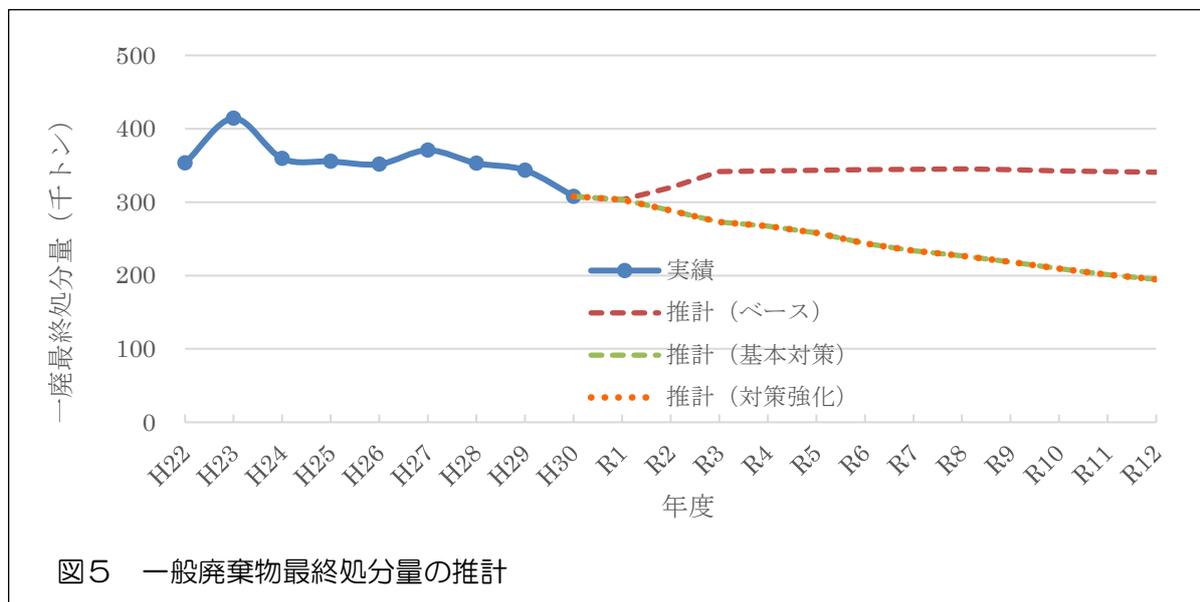
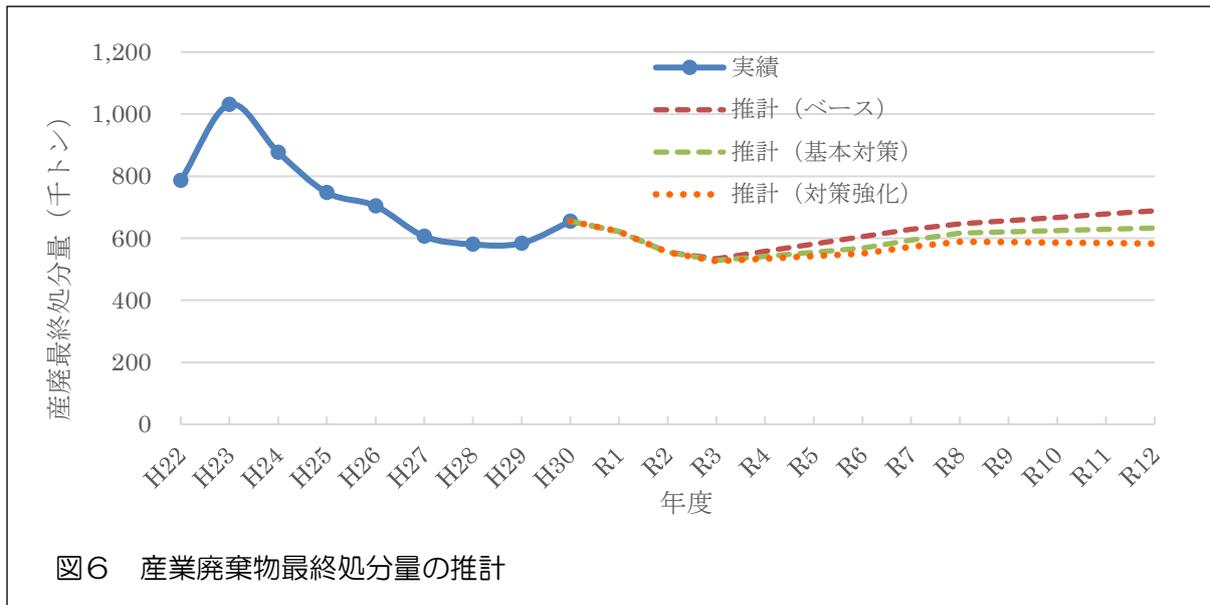


図5 一般廃棄物最終処分量の推計

- 一般廃棄物の将来最終処分量は、世帯数の増加に拘わらずベースシナリオでは横這いで推移し、2025 (令和 7) 年度に 34 万トン、2030 (令和 12) 年度も 34 万トンになると推計
 - 対策ケースでは、東京二十三区清掃一部事務組合が行う焼却灰のセメント原料化の効果が大きく、2025 (令和 7) 年度に 22 万トン、2030 (令和 12) 年度には 19 万トンに減少
- ※多摩部の焼却灰は、2006 年度から既にその全量をエコセメントの原料にしており、今回の推計では織り込み済みのものとして計算

【産業廃棄物】



- 産業廃棄物の将来最終処分量は、ベースシナリオは排出量の動きと同様に増加傾向で推移し、2025（令和7）年度に64万トン、2030（令和12）年度も69万トンになると推計
- 基本対策ケースでは、建設廃棄物のリサイクル向上の効果により、2025（令和7）年度に61万トン、2030（令和12）年度に63万トンになると推計
- 対策強化ケースでは、建設工事に伴うガラス・陶磁器くず及び建設混合廃棄物のリサイクル向上の効果により、2025（令和7）年度に59万トン、2030（令和12）年度に58万トンになると推計

5 将来推計量のまとめ

- 3つの将来シナリオのうち、対策の効果を全て反映した対策シナリオにおける将来推計結果は表2のとおり

表2 将来推計量のまとめ

区分		2018 (H30) 年度 (実績)	2025 (R7) 年度 (推計)	2030 (R12) 年度 (推計)
一般 廃 棄 物	排出量	441 万トン	439 万トン	414 万トン
	再生利用量	101 万トン 再生利用率 22.8%	137 万トン 再生利用率 31.2%	154 万トン 再生利用率 37.1%
	最終処分量	31 万トン	22 万トン	19 万トン
産 業 廃 棄 物	排出量	2,656 万トン	2,760 万トン	2,786 万トン
	再生利用量	879 万トン 再生利用率 33.1%	923 万トン 再生利用率 33.4%	1,014 万トン 再生利用率 36.4%
	最終処分量	66 万トン	59 万トン	58 万トン
最終処分量合計		96 万トン 最終処分率 3.1%	81 万トン 最終処分率 2.5%	77 万トン 最終処分率 2.4%